

未来を拓くまちの予算

平成30年度の7つの新たな取り組み（一般会計の主な新規事業）

6 新総合計画の策定

町のすべての計画の基本となる町総合計画を策定します（計画期間：平成31年度から7年間）。



4 新産業創出事業

人口減少に歯止めを掛けるため、本町の有する地域資源や優位性を調査分析し、経済の活性化を図る産業の導入を目指します。

7 ふるさと応援寄付金

返礼品のリニューアルやインターネットポータルサイトへの掲載、クレジットカード決済の開始など、これまでの内容を全面的に見直し、寄附金の増収を図ります。

5 除排雪助成事業

75歳以上の高齢者世帯や母子世帯等で町県民税非課税世帯を対象に、1世帯1万円を上限に除排雪費用を助成します。



1 保育料完全無料化

保護者の負担を軽減し、子育て支援の一層の充実を図るため、こゆりこども園の保育料を無料にします。



2 教育改革サポート事業

町の将来を担う子どもたちの学力の向上や社会で生き抜く力を養うため、先進自治体で進める教育方法を調査検討し、その実践を図ります。

3 鳥獣被害対策市町村リーダー育成モデル事業

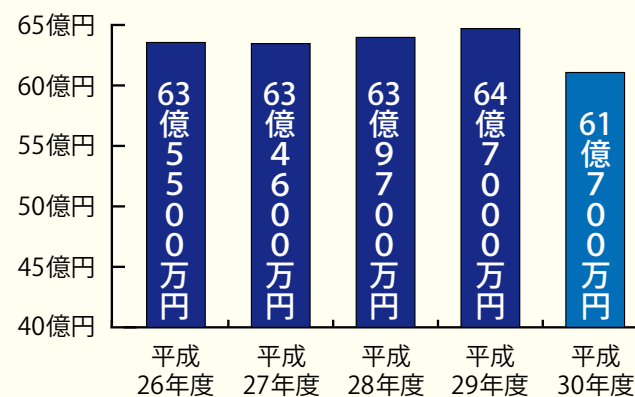
有害鳥獣対策のリーダーとなる専門的な知識と技術を持った人材を育成し、有害鳥獣対策の実効性をより高めます。

一般会計当初予算額は
61億700万円

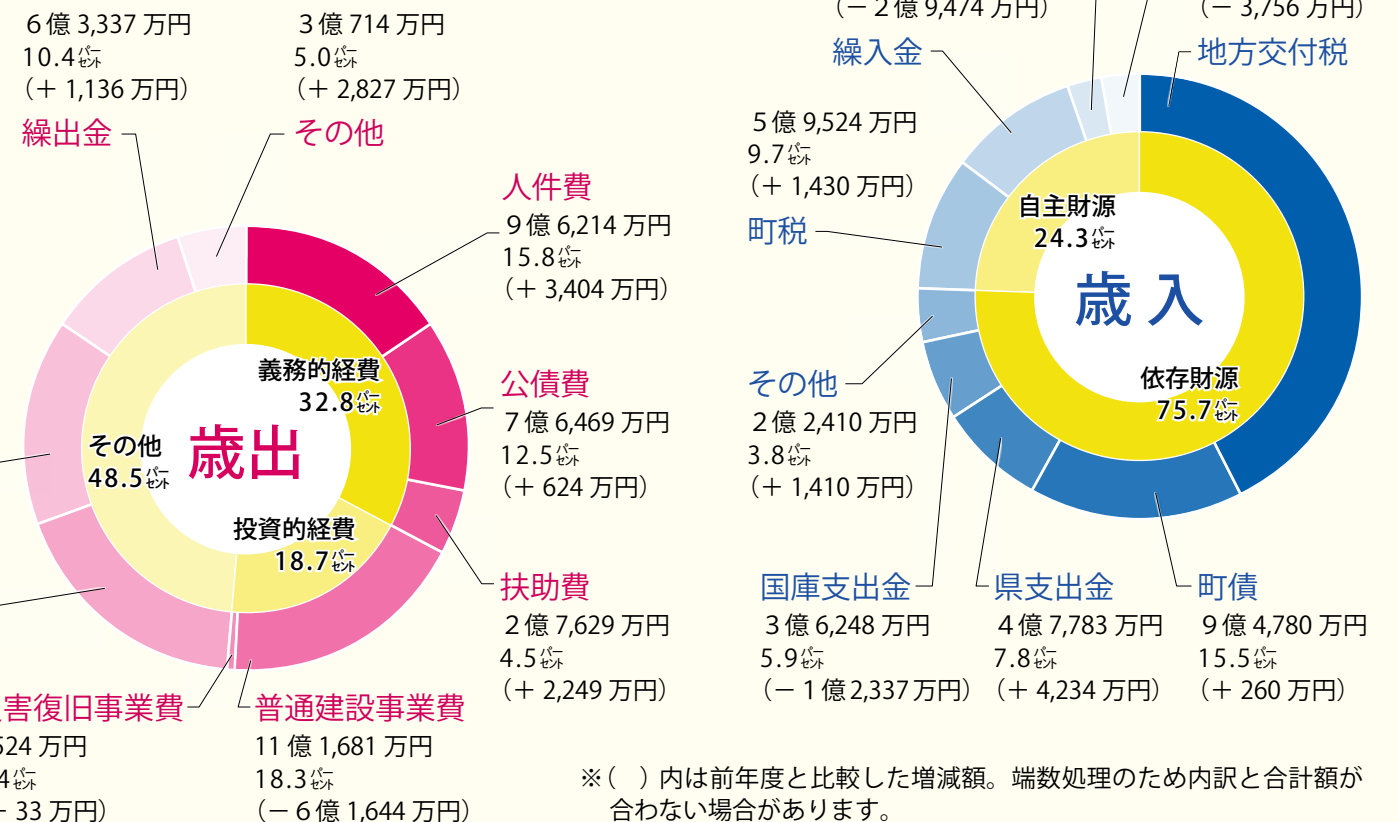
平成30年度の一般会計当初予算額は、主要な整備を終えた役場新庁舎移転等整備事業や、町道野沢沢柴崎線、小学校線などの道路整備事業の完了により、前年度当初予算額と比較して3億6300万円（5.6割）減の61億700万円となりました。
今月号では、平成30年度当初予算の内容についてお知らせします。

用語解説 一般会計＝町の基本となる会計で、福祉や土木、教育など一般的な事業を行います。依存財源＝国や県などから交付されるお金です。自主財源＝町が自ら収入できるお金です。地方交付税＝一定水準の行政サービスができるよう自治体の財政状況に応じて国から交付されるお金です。町債＝道路改良や施設整備などを行う際にその資金として長期的に借り入れるお金です。また、財源不足を補うため地方交付税の代わりに借りるお金でもあります。繰入金＝基金（積立金）や特別会計から入るお金です。義務的経費＝支出が義務的で任意に削減できない経費です。投資的経費＝支出の効果が施設などのストックとして将来に残るものに支出される経費です。公債費＝借り入れた町債などの返済に充てるお金です。扶助費＝児童や高齢者、障がい者福祉などに要するお金です。物件費＝賃金や旅費、委託料などの消費的性質に要するお金です。

総務課財政係
古川 祐樹主事



一般会計
当初予算額の推移



平成30年度の主な事業

※【新】…新規事業 【拡】…拡充事業（総合計画の目的ごとに事業を分類）

人と自然にやさしいまちづくり

健康づくり推進事業（町民健康づくりの推進、健康づくりポイント事業の実施等）192万円
 各種健（検）診事業（がん検診、基本健診、特定健診等）……………1,907万円
 高齢者予防接種事業（65歳以上高齢者のインフルエンザ・肺炎球菌ワクチン接種費用の助成）……………1,311万円
 小児予防接種事業（日本脳炎・麻疹・風疹・肺炎球菌・ヒブ・子宮頸がん・4種混合・ポリオ・水痘等のワクチン接種費用の助成）……………884万円
 精神保健事業（精神デイケア・にこにこ相談所の運営費）……………316万円
 高齢者の生きがい対策事業（老人クラブ・老人スポーツ支援等）……………717万円
 医療機器整備事業（診療所用医療機器整備）……………3,791万円
【拡】 コミュニティ育成事業（自治区等が管理する防犯灯・街路灯のLED化工事・集会施設改修への補助）……………583万円
【拡】 町民バス運行事業（デマンドバス・路線バス運行費等）……………1億511万円
 町道野沢安座線スノーシェッド修繕事業……………4,000万円
 町道小山松峯線整備事業（改良舗装工事）……………2,500万円
 町道尾登北線整備事業（用地補償・改良舗装工事）……………2,270万円
 町道下野尻北裏線（用地補償・改良舗装工事）……………2,800万円
 （仮）町道山口村中線整備事業（測量設計・用地補償）……………1,200万円
 町道舗装修繕事業（経年劣化の著しい舗装の計画的修繕）……………3,000万円
 町道橋りょう修繕事業（経年劣化の著しい橋の計画的修繕）……………4,140万円
 雪処理支援隊事業……………348万円
【新】 除排雪助成事業（3割に内容記載）……………445万円
 上水道老朽管更新事業……………4,900万円
 個別排水処理事業（浄化槽11基の整備）……………1,647万円
 さゆり公園施設維持修繕事業（野球場スコアボード改修）……………6,500万円
【新】 消防ポンプ庫整備事業（縄沢）……………1,600万円
 防災行政無線デジタル化整備事業……………1億4,360万円
 屋敷地区急傾斜地対策事業……………900万円

計画の推進に向けて

【新】 新総合計画策定事業（3割に内容記載）……………925万円
【新】 ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）事業（3割に内容記載）……………2,464万円

町民の皆さんと調理実習を行う町食生活改善推進員



ユニークな種目で競った高齢者・障がい者合同スポーツ大会



本年度中にデマンドバスと定時定路線バスの並行運行を導入予定



非常用電源設置済みの荒木中継局の防災行政無線

特別会計等の当初予算額

特別会計は、保険料や使用料といった特定の収入があり、その収入の使い道が決まっています。

特別会計名	予算額	前年度比
工業団地造成事業	8,868万円	0.0%
住宅団地造成事業	667万円	10.3%
下水道施設事業	1億6,403万円	0.2%
農業集落排水処理事業	1億3,674万円	18.7%
個別排水処理事業	5,895万円	4.2%

特別会計名	予算額	前年度比
後期高齢者医療	1億338万円	4.7%
国民健康保険	事業勘定	7億9,055万円 △27.5%
	診療施設勘定	3億2,900万円 △16.4%
介護保険	11億2,455万円	1.3%
簡易水道等事業	8,935万円	29.2%
水道事業会計	収益的収支	1億6,599万円 7.0%
	資本的収支	1億6,391万円 27.5%

こころ豊かな人を育むまちづくり

【拡】 認定こども園運営事業（2割に内容記載）……………1億8,282万円
 出産祝金事業（第1子目および第2子目は20万円、第3子以降は出生時20万円・2歳時10万円・小学校入学時20万円の計50万円）……………870万円
 子育て医療費サポート事業（18歳までの医療費無料化）……………2,051万円
 乳幼児家庭子育て応援金（2歳までの幼児を家庭で保育する保護者に月額1万円を支給）……………450万円
 こうのとりのサポート事業（不妊・不育治療に要する治療費を助成）……………53万円
 西会津小・中学校ICT環境整備事業（パソコンリース等）……………600万円
 西会津小学校屋外プール整備事業……………2億3,422万円
【新】 教育改革サポート事業（2割に内容記載）……………676万円
 西会津高校活性化対策事業（通学費等補助、修学資金貸付等）……………502万円
 地域学校協働活用事業（学校教育、家庭教育、社会教育の連携・協働事業）……………668万円
 スポーツ大会参加補助金（ふくしま駅伝、市町村対抗野球・ソフトボール大会への参加支援）……………330万円
 国際芸術村事業（運営業務・食事提供施設整備等）……………2,797万円

豊かで魅力あるまちづくり

多面的機能支払交付金事業……………4,064万円
 中山間地域等直接支払事業……………7,862万円
【新】 米販売力強化対策事業（米食味計整備）……………322万円
 広葉樹林再生事業（広葉樹林を伐採・活用し、森林の再生を図る）……………5,475万円
 菌床栽培用ハウス（8棟）整備事業……………7,343万円
【新】 林業専用道整備事業（杉山前佛線）……………2,100万円
【新】 有害鳥獣対策市町村リーダー育成モデル事業（2割に内容記載）……………300万円
 活力ある地域づくり支援事業（地域づくり・地域おこし団体に対する支援）……………250万円
 企業支援補助金（町内企業の従業員研修費・資格取得費等を支援）……………150万円
【新】 新産業創出事業（3割に内容記載）……………540万円
 温泉健康保養施設大規模修繕（屋根・外壁等の修繕）……………6,800万円
 i・c・l・u・b事業（西会津高校人材育成事業）……………250万円
【拡】 地域おこし協力隊配置事業（6人から11人体制へ）……………4,642万円
 後継者対策事業（婚活事業）……………400万円
 結婚祝金（現金10万円または賃貸住宅6カ月分の家賃を支給）……………168万円
 定住促進助成事業（45歳以下の若者や、町への移住者に対する住宅整備費用の一部支援）……………500万円
【新】 通信機器高度化更新事業（インターネット用機器更新）……………5,369万円



発表会で練習の成果を披露する園児



西会津中で取り入れているアントレプレナーシップ教育



平成29年度に整備した菌床培養施設



日頃の活動を発表する地域おこし協力隊員

特別会計等

町では一般会計のほか、10の特別会計等で事業を行っています。これらの平成30年度の予算総額は32億2,180万円となりました。特別会計等では、住宅団地の分譲や、上下水道の整備・運営のほか、後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険などの運営を行い、町民の皆さんの快適な暮らしと健康を守ってまいります。（会計ごと予算額は左表のとおり）

町では、国・県の補助金や、地方交付税で措置される有利な町債（借入金）を活用するなど、できるだけ町の負担が少なくなるような財源を見つけて事業を実施しています。

総務課財政係
藤原 正人 主事

